

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)		
山口市	秋穂二島(惣在所・南)		
当初作成年月	直近の更新年月	今回の更新年月	
平成26年2月	平成31年3月	令和4年3月	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	83.90 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	52.00 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	33.00 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	19.30 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.60 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.77 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

- 令和元年度実施、農業経営に係る意向調査集計結果より
 - ・調査票送付数242世帯、回答数163世帯 回答率67.4%
 - ・耕作の状況:未耕作33世帯、1ha未満94世帯、1ha以上5ha未満26世帯、5ha以上7世帯
 - ・農業を引き継ぐ予定の有無:有48世帯、なし111世帯、無回答4世帯
 - ・農業経営の今後5年間の意向:規模拡大5世帯、現状維持87世帯、規模縮小13世帯、離農50世帯
 - ・離農や規模縮小意向の方の農地貸付意向:地域内の農業者28世帯、地域外や誰でも良い28世帯、自己保全管理等30世帯
 - ・地域農業を維持していくために必要な取組(上位3つ)
ほ場整備の実施64世帯、地域外から就農者の確保61世帯、集落営農法人の設立47世帯
- 話し合いを通じて示された課題
 - ・道路は狭小で土水路が多く、水路管理が負担になっている。生産基盤が整備されていない。
 - ・米価下落、麦の生産調整などにより、経営規模を拡大をしても収入増加につながらない。
 - ・地域全体が高齢化により離農する農家が増えている。
 - ・一部地域に規模拡大意向者や後継者不足が懸念される。
 - ・猪やヌートリアの出没が頻発しており、稲の倒伏や農道や水路の崩壊の被害を受けている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・ほ場整備事業を実施して法人化を図る。
- ・ほ場整備事業に関連した地域での話し合いの場をきっかけに、担い手への集積方法を検討したい。
- ・農地中間管理機構を活用して農地の集積を進めたい。
- ・二島地域の特性を生かし、露地野菜の栽培に取り組む農家に集積を検討する。

4 3の方針を実現するために必要な取組みに関する方針

- ・ほ場整備事業を進めていくことで、中心経営体への農地集積を図る。
- ・経営規模の大きい水稻農家が中心経営体を占めているが、今後は園芸や野菜栽培農家などの人材を発掘し担い手(中心経営体)確保に取り組む。
- ・定期的に関係者が集まり、情報交換・共有する機会を設ける。

5 中心経営体

17経営体

①現状の経営面積合計 27.76ha

②今後(5年後)の農地の引受けの意向 最大32.53ha

(地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計②-① 4.77ha)